

箱根町まち・ひと・しごと創生

総合戦略

(検討資料)

平成27年9月

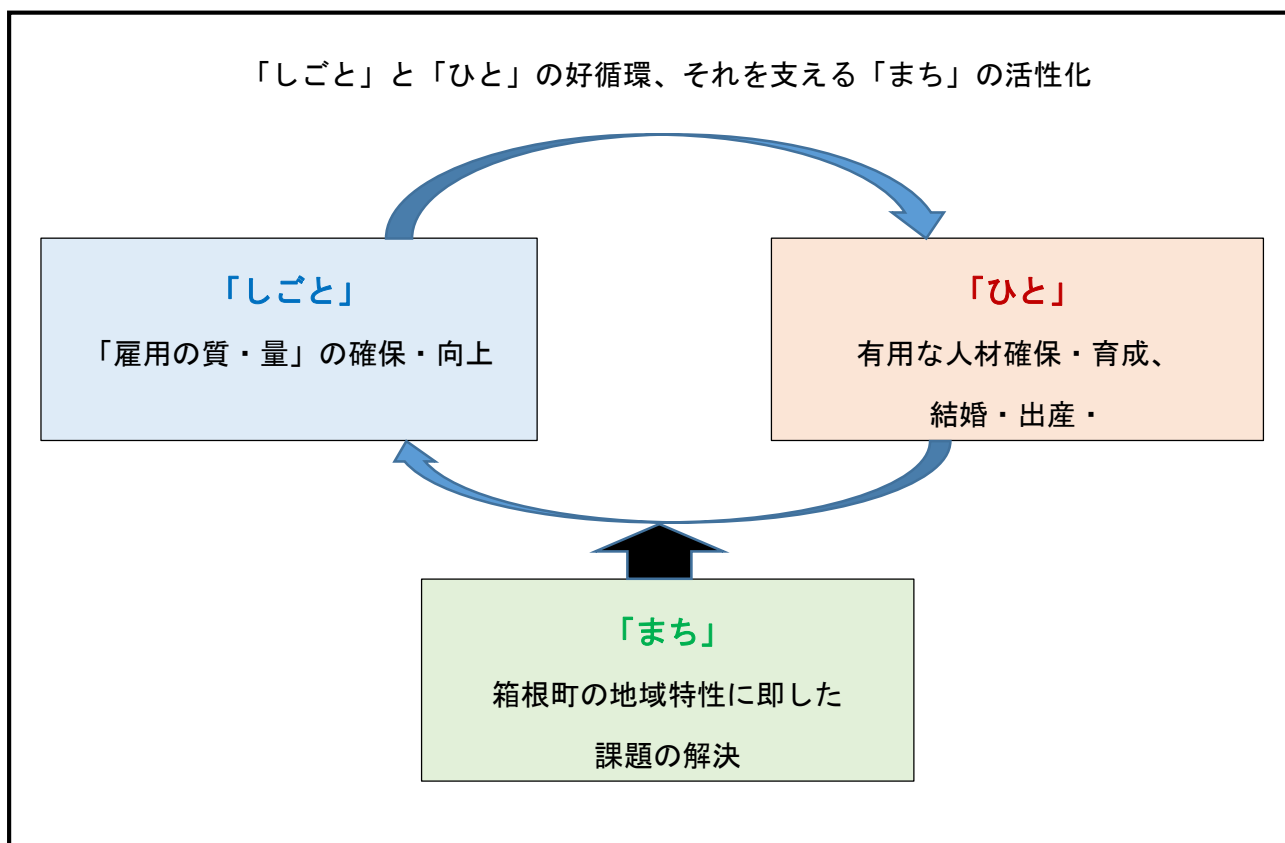
箱根町

I 箱根町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあたって

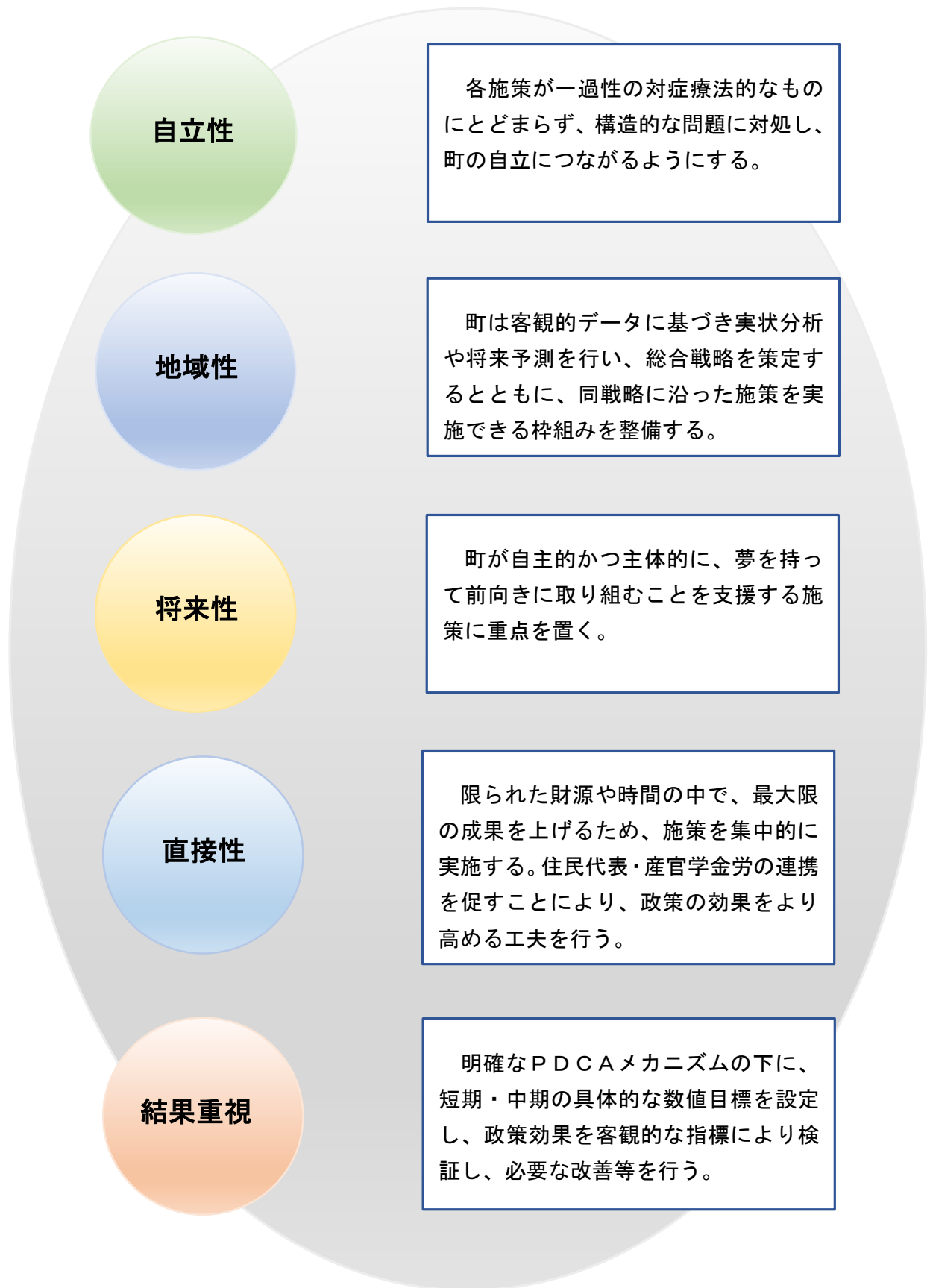
1. 総合戦略の目的・背景

箱根町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という。）は、平成26年12月27日付け閣副第979号内閣審議官通知により、本町における人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

総合戦略策定の目的は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基に、本町における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を箱根町から目指すこととします。



2. 総合戦略の政策5原則



3. 計画の体系と期間

計画期間を平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とし、国の示す政策 4 分野ごとに 5 年後の基本目標を設定します。その際、基本目標は、実現すべき成果に係る数値目標とします。

また、政策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（K P I）Key Performance Indicators）を設定します。

4. 計画のフォローアップ

この初版を基本に、神奈川県総合戦略等との整合を図りながら、広域的な連携を進めるとともに、「地域経済分析システム」による、詳細な経済分析を加味するなど、随時、必要な見直しを行っていきます。

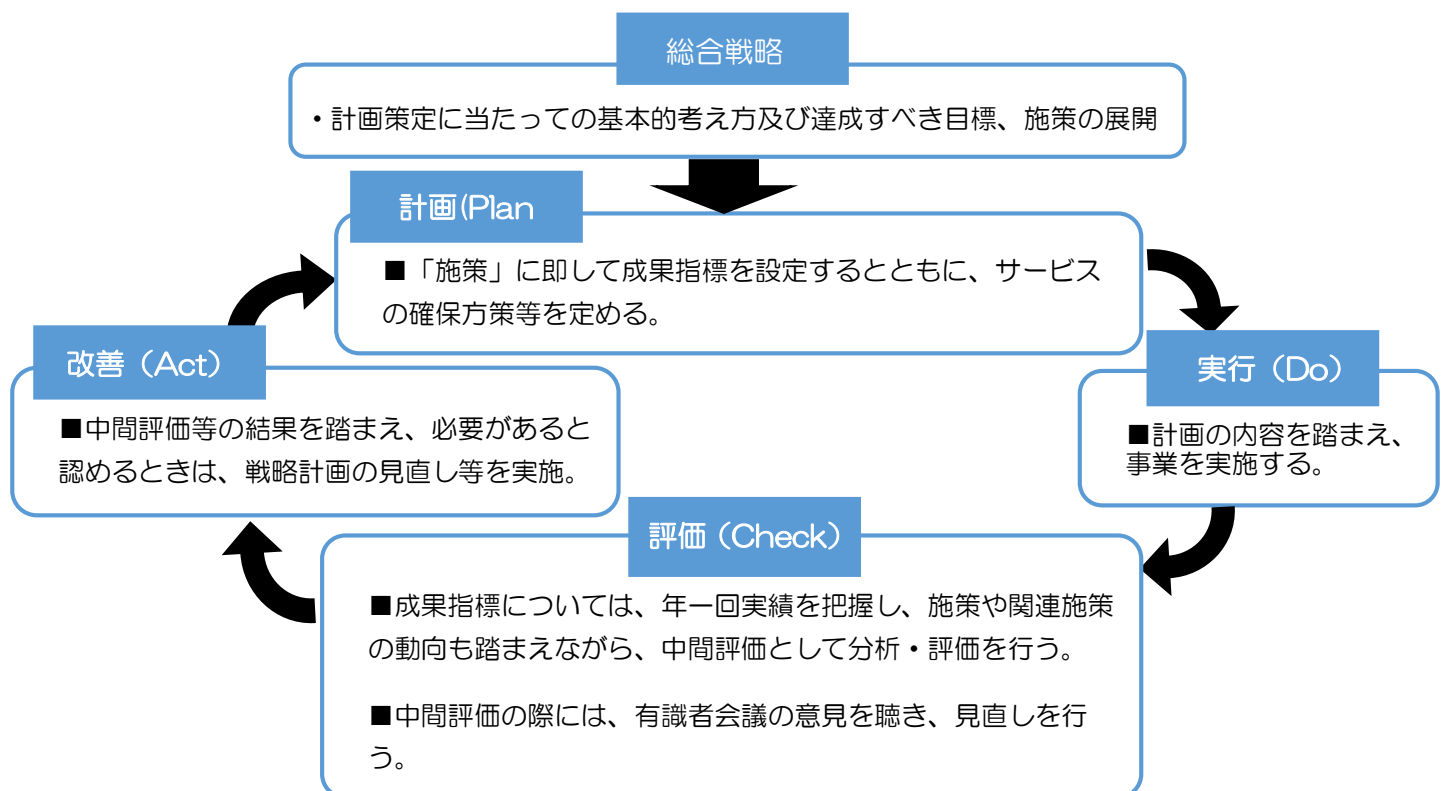
また、取り組み推進に当たっては、地方創生先行型交付金等の国の財政的支援制度や「地方創生コンシェルジュ」制度などの人的支援制度を含め、国の支援制度を積極的に活用することとします。

5. 効果の検証と改善について

本計画の施策・事業の効果の検証は、P D C A サイクルによる効果的な見直し、改善を実施していきます。

検証については、外部有識者等を含む検証機関を設置し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る K P I の達成度を検証していきます。

また、議会において総合戦略の効果検証についての報告をしていきます。



II 基本目標の設定

1. 箱根町人口ビジョンを達成するための基本目標

自然減と社会減で推移する本町の人口減少問題は、地域経済や地域社会に影響を与える問題です。それを克服するためには、まちの特性を活かしてさまざまな角度から取り組んでいく必要があります。

本町の現状と課題、人口ビジョンを踏まえ、これからの人口問題に対応していくことを基本とします。

一つは、若い世代をはじめ各年代の転出者を少なくし、箱根町ファンを多くして、移住・定住者を確保していく社会動態の改善と、出生率の向上による自然動態の改善をめざす「人口減少抑制戦略」が考えられます。

もう一つは、人口減少抑制戦略の効果が浸透するまでは避けることのできない超高齢社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤の構築（コンパクトで使いやすく、全町がネットワーク化され、社会保障制度や子育て・福祉・教育等の制度や仕組みが充実している社会）をめざす「人口減少社会適応戦略」が考えられます。この二つを同時並行的に推進していくことで、人口減少を少しずつでも緩和し、将来的に安定的な人口規模を確保するとともに、各地域の活性化を実現していくことが大切です。

こうした観点から、箱根町の今後の取組における基本的視点として、神奈川県総合戦略を勘案して、次の4点をその候補とします。

基本目標 1 箱根町への新しいひとの流れをつくる

県目標名 神奈川への新しいひとの流れをつくる

基本目標 2 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を行う

県目標名 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 3 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

県目標名 活力と魅力あるまちづくりを進める

基本目標 4 町内で安心して働けるようにする

県目標名 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

Ⅲ 基本目標別施策の検討方法

基本目標 1 箱根町へ新しいひとの流れをつくる

(1) 基本とする目標

転入者数 5年間で●人、観光入込客数 年間●人

(2) 施策に関する基本的方向

- ① 魅力ある地域資源を生かし、国際観光地「箱根」の更なる振興を図る。
 - a. 国際観光地としての魅力づくり
 - b. 箱根ジオパーク等、地域資源を活用した魅力づくり
 - c. 県西地域活性化プロジェクトの推進
- ② 若い世代への定住支援を行う。
 - a. 若い世代への定住支援づくり
- ③ 自然、温泉といった町の魅力を効果的に発信し、移住を促進する。
 - a. 地域内外に箱根ファンをつくる

(3) 施策の検討材料

- 第1回有識者会議における主な意見
 - ・名だたる観光地という特色を生かす
 - ・いかに多くの観光客に来ていただくか
 - ・住みやすい環境を整えてPRしていく
 - ・不便の中でも、都会にない自然や環境を味わえる
 - ・小田原や御殿場から通っている人に住んでもらう
- 定住化促進PTの提案
 - ・シティセールスの実施（他地域との差別化）
 - ・住宅支援施策（お試し居住や住宅地開発費用の助成）
- 町民ワークショップ報告書
 - ・観光産業の維持と発展
 - ・各地域に特色があり、四季に応じた自然景観
- 町民アンケート結果
 - ・定住意向調査 ①住み続けたい…48.4%、②町外に移りたい…28.4%
 - ・住み続けたい理由 ①良好な自然環境がある…78.5%
 - ・観光や産業に生かすべき地域資源 ①温泉、②自然環境

(4) 具体的な施策の検討内容

施策の方向性	施策の内容
① - a 国際観光地としての魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者の利便向上のための受入環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 【先行交付金】Free WiFi 環境改善事業 ・外国人観光客の誘致とリピータ化の推進 ・国際観光プロモーションの実施 ・観光客が地域間を周遊する施策の推進 ・国民保養温泉地の利活用 ・新たな観光資源の発掘 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 【先行交付金】箱根やすらぎの森における森林セラピー事業
① - b 箱根ジオパーク等、地域資源を活用した魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・生きた箱根火山の観光や教育への活用 ・広域的な箱根ジオパーク体験型ツアーの実施
① - c 県西地域活性化プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「自然」「食」「癒し」などの多彩な地域資源を生かした「未病を治す」取組の推進 ・「未病」の取組みを契機に、県西地域の自然環境等を生かした観光振興 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 【県西地域活性化交付金】はこねのもり女子大学とのコラボレーション
② - a 若い世代への定住支援づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代に特化した住宅取得助成等の住宅支援策の実施
③ - a 地域内外に箱根ファンをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの実施 ・「箱根ブランド的ライフスタイル」の提案 ・移住コーディネーター（部署）の設置 ・お試し居住やチャレンジショップの支援

基本目標2 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を行う

(1) 基本とする目標

出生数：5年間で●●人、合計特殊出生率：5年後に●. ●、婚姻数：5年間で●●件

(2) 施策に関する基本的方向

- ① 結婚から育児までの切れ目のない支援や女性の活躍支援を行い、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができるよう環境を整える。
 - a. 出会いの場の創出
 - b. マタニティに優しいまちづくり
 - c. 子育て世代への負担の軽減
- ② 人を育てる園小中一貫教育を実施する。
 - a. ICTを活用した小中一貫教育の実施
 - b. 国際観光地を活かした語学教育
- ③ 長時間労働を解消し、誰もが生き生きと働ける環境づくりを促進する。
 - a. 働く親への支援
 - b. ワークライフバランスの実現

(3) 具体的な施策の検討材料

- 第1回有識者会議における主な意見
 - ・子どもを育てる環境があまりない
 - ・結婚適齢期の独身者が多い ・出会いの場が無い
 - ・育児経験のある高齢者の活用
 - ・子どもを3人以上育てると圧倒的なメリットが得られるような仕組み
- 定住化促進PTの提案
 - ・出会いの場の創出
 - ・子育て支援施策（子育て世代への負担の軽減）
- 町民ワークショップ報告書
 - ・箱根の歴史・文化を理解し、箱根が大好きな子どもの育成
- 子ども子育て支援事業計画アンケート結果（就学前保護者）
 - ・子育ての環境や支援への満足度… ①ふつう 40.5%、②(やや)高い 32.0%
 - ・子育てに必要なサービス… ①子どもを遊ばせる場や機会の提供 56.7%

(4) 具体的な施策の検討内容

施策の方向性	施策の内容
① - a 出会いの場の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内企業との共同による婚活イベント等の実施 ・ 独身者を対象とした“ゆるい”イベントの実施
① - b マタニティに優しいまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊、不育への支援 ・ ベビーバスなどのリース
① - c 子育て世代への負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産への支援 ・ 子どもを持つことに関する助成
② - a ICTを活用した小中一貫教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用した幼児学園・保育所・幼稚園での連携保育 ・ 少人数制での行き届いた学校教育
② - b 国際観光地を活かした語学教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生きた英語教育事業 ・ 観光案内等による実践的な経験を積む語学教育
③ - a 働く親への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童クラブの対象年齢の引き上げ <ul style="list-style-type: none"> ➤ 【先行交付金】放課後児童健全育成事業 ・ 病後児保育クラスの整備
③ - b ワークライフバランスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊かな自然環境の中での、在宅勤務、サテライトオフィス、テレワークの促進 ・ 子育て中の男女が働きやすい環境の確保

基本目標3 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

(1) 基本とする目標

道路改良率 ●%、空き家の活用件数 ●件

(2) 施策に関する基本的方向

- ① 計画的な点検、予防的な修繕などによる老朽化対策など、公共インフラを永く、有効的に活用する取り組みを進める。
 - a. 町道の改良を行う
 - b. 公園機能の拡充を図る
- ② 景観や歴史文化などの地域の特色を生かした協働のまちづくりや空き家対策に取り組む。
 - a. 空き家の有効活用を図る
 - b. まちづくりを行う町民や企業への支援
- ③ 既存ストックを活かした住環境の向上に取り組む。
 - a. 生活利便性の向上を図る
 - b. 世代間の交流を図る

(3) 具体的な施策の検討材料

※ 検討材料

- 第1回有識者会議における主な意見
 - ・人口が減る前提の町のあり方を早めに考えていく
 - ・県西地域で人口を取り合うことはあまり意味が無い(2市8町トータルで考える)
 - ・買い物先、病院といった生活関連施設の不足
- 定住化促進PTの提案
 - ・住環境の向上施策(仙石原公園の有効活用)
 - ・生活利便性の向上(コンビニエンスストアの有効活用)
- 町民ワークショップ報告書
 - ・定住環境の整備
- 町民アンケートの意見
 - ・道路整備に関する満足度…△0.86
 - ・住み続けたくない理由 ①日常の買い物に不便だから…80.9%
 - ・地域活動やボランティアなどへの参加意向 ①できる範囲で参加したい…47.9%

(4) 具体的な施策の検討内容

施策の方向性	施策の内容
① - a 町道の改良を行う	・ 安心、安全な町道整備を行う
① - b 公園機能の拡充を図る	・ 遊具等の充実 ・ 防災拠点としての機能強化
② - a 空き家の有効活用を図る	・ 空き家バンクの創設 ・ お試し住宅としての活用 ・ 移住者への改修費の助成
② - b まちづくりを行う町民や企業への支援	・ 協働のまちづくりの推進 ・ クラウドファンディング的な手法の導入による支援
③ - a 生活利便性の向上を図る	・ 地域包括連携協定によるコンビニエンスストアの有効活用 ・ 生活関連施設の誘致
③ - b 世代間の交流を図る	・ 多世代交流スペースの設置によるコミュニティづくりの推進

基本目標4 町内で安心して働けるようにする

(1) 基本とする目標

雇用創出数 5年間で●人、就業者数 5年間で●人

(2) 施策に関する基本的方向

- ① 基幹産業である観光業の振興と、付帯するサービス業・小売業等を中心とした雇用を創出する。
 - a. 創業支援の実施
 - b. 就職のための支援の実施
- ② 箱根寄木細工などの伝統工芸の担い手の育成を図り、地場産業を推進する。
 - a. 後継者育成支援の実施
- ③ 若者がやりがいを感じる新たな産業を創出する。
 - a. IT企業等の誘致

(3) 具体的な施策の検討材料

- 有識者会議における意見
 - ・観光業以外に持続可能性のある仕事を創出する
- 町民ワークショップ報告書
 - ・働く場の創造（企業への地元住民の雇用の制度化）
 - ・安定雇用、箱根に住んで箱根で働く
- 町民アンケート結果
 - ・産業育成について ①観光関連産業に特化…62.9%、②観光関連産業以外…28.4%
 - ・若者が働くために必要なもの ①収入…60.1%、②仕事のやりがい、楽しさ…41.4%

(4) 具体的な施策の検討内容

施策名	施策の内容
① - a 創業支援の実施	<ul style="list-style-type: none">・ チャレンジショップ、アンテナショップの実施・ 後継者がいない事業主と起業希望者を繋ぐ取り組み
① - b 就職のための支援の実施	<ul style="list-style-type: none">・ 町内企業の求人情報の一元化・ 合同就職相談会の実施
② - a 後継者育成支援の実施	<ul style="list-style-type: none">・ 箱根細工など伝統技術の後継者育成支援・ 旅館、ホテル従業員の技術向上・ 伝統芸能の継承
③ - a I T企業等の誘致	<ul style="list-style-type: none">・ 空き公共施設や、保養所等への I T企業やサテライトオフィスの誘致